

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社MTG
【英訳名】	MTG Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区本陣通二丁目32番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 吉高 信
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区本陣通四丁目13番
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 吉高 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高 (百万円)	20,177	22,748	42,799
経常利益 (百万円)	3,374	2,500	4,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,994	1,932	5,592
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,798	1,649	5,520
純資産額 (百万円)	36,269	39,800	38,154
総資産額 (百万円)	43,135	47,757	46,939
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.72	49.48	141.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.14	49.12	140.52
自己資本比率 (%)	83.8	83.0	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	804	1,592	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	470	886	750
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78	111	779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,780	16,463	15,651

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.73	14.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が一部異なりますが、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、前年同四半期の数値を組替えずに比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及により減少傾向にあった感染者数が新たな変異株の発生により増加傾向に転じ、また地政学的にも不安定な状況が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,550百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は2,693百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

直接販売においては、WEB、新聞での集客が堅調に推移いたしました。ReFaブランドではヘアケア及びシャワーカテゴリが好調で、ReFa BEAUTECHシリーズ、ReFa FINE BUBBLE Sの売上が好調に推移いたしました。新商品のReFa HEART BRUSHがSNSで話題となり即日完売したほか、同じく新商品のReFa BEAUTECH FINGER IRONが楽天のデイリーランキングを獲得（家電カテゴリランキング1位・総合ランキング2位）いたしました。

また、SIXPADブランドにおいては、SIXPAD Foot Fitシリーズ、SIXPAD Powersuitを中心に販売台数が堅調に推移いたしました。SIXPAD Foot FitはTV通販番組でも多く取り上げられました。

第1四半期連結累計期間と同様、MTG LIFEPLAN（月々定額・下取りサービス・きちんと保証）の対象となるSIXPAD Foot Fitシリーズ、SIXPAD Powersuit、ReFa FINE BUBBLE Sが堅調に推移いたしました。

プロフェッショナル事業

主な事業内容は、B happy サロン専用ECプラットフォームでの販売、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売販売、ショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,583百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は1,320百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

020サロンプラットフォームサービスB happy（プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗顧客に当社商品をいつでもお買い求め頂けるサービス）が好評で、美容室、エステティックサロンを中心に加盟店舗数が堅調に推移いたしました。設備投資や在庫リスクなしで、自店舗のオンラインショップを持つことができるだけでなく、サロンに向けた販促支援のオンラインセミナーを数多く開催し、サポート体制も充実することで好評を得ております。

また、サロン利用者からもサロンで体感した商品を検討した後にサロンオンラインショップで商品を購入できる事が大変好評で、会員数も堅調に推移しております。

また、2021年10月度より美容室・エステ市場にて先行発売した新商品ReFa BEAUTECH DRYER PRO、ReFa BEAUTECH FINGER IRONについては、引き続き数多くの受注を頂くとともに、新規取引希望のサロン様から多数の問い合わせを頂きました。

リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,264百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は626百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化により、引き続きインバウンド需要の低迷が続いたほか、まん延防止等重点措置の発令により家電量販店を中心とした店舗の集客も厳しい状況となりました。そういった状況のなか、引き続き自宅美容の需要は継続しており、ReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア機器や付随する消耗品、ReFa FINE BUBBLE S等を主軸に百貨店売上が堅調に推移いたしました。また、ReFa FINE BUBBLE Sは大手家電量販店の郊外店舗への展開を大きく増やし、販売台数は堅調に推移しております。

また、小売店舗のオンライン販売も、対面販売と同様に堅調に推移いたしました。

SIXPADブランドではSIXPAD Powersuitが引き続き堅調に推移いたしました。

グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,095百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は30百万円（前年同期は156百万円の経常損失）となりました。

中国においては、WeChatでの新たなプラットフォーム及びDouyinReFa旗艦店を開設し、EC市場の販売を強化いたしました。また、Styleブランドは台湾においてStyle BXシリーズの販売を開始し、堅調に推移いたしました。HYGIENEブランド商品e-3Xについては、海外の最重点市場として中国市場の強化に努めるほか、今後新規市場として、ベトナム、タイ、フィリピンでの販売を強化してまいります。

スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は123百万円（前年同期比859.2%増）、経常損失は533百万円（前年同期は238百万円の経常損失）となりました。

2022年2月から刻印・プレゼント包装無料キャンペーンを展開し、プレゼント需要の取り込みに努めました。また2022年3月より、博多阪急にてポップアップスペースを開設し認知拡大に努め、同月にはスマートロック「Bitlock」との連動として、決済機能に次ぐ鍵機能を発表いたしました。

スポーツジム事業

主な事業内容は、EMSフルボディースーツを着用し、EMSと動作を融合させたトレーニングプログラムを行うSIXPAD STATION事業及び、EMSトレーニングスーツを着用し、専用アプリによって自宅でトレーニングするSIXPAD HOME GYM事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は627百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は9百万円（前年同期は590百万円の経常損失）となりました。

スポーツジム事業においては、WEBサイト、家電量販店、専門店、百貨店のほかショッピングモールやスポーツジムでのイベント販売等、それぞれのチャンネルで引き続き販売強化に注力いたしました。店舗スタッフがWEB顧客の問い合わせに回答するオンラインカウンセリングも引き続き好評で、販売台数及び会員数の増加に寄与いたしました。

また、YouTube配信者とのタイアップを積極的に行い、サービスの認知拡大に努めました。SIXPAD STATION 八王子ではSIXPAD HOME GYMを用いたグループレッソンのサービス展開を行い、堅調に会員数を伸ばしました。顧客それぞれのライフスタイルに対応するプランとしてジム会員に対し、機器を貸出し、店舗と自宅の両方でトレーニングを行うことのできる「家でもジムでもプラン」のサービスも開始いたしました。

その他事業

主な事業内容は、EV車両を中心とした自動車販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は122百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

<HEALTH>

(SIXPADブランド)

SIXPADの主力シリーズであるEMSシリーズは、2022年1月に累計出荷台数300万台を突破しました。フィットネスシリーズからは、パワフルな振動機能搭載で、全身の気になる部位をピンポイントでケアができるSIXPAD Power Gunを発売し、発売直後から大きな反響があり、販売台数が好調に推移いたしました。美容サロンでの接客時に、サービスとしてご体感頂くSIXPAD Power Gunを用いたケアの評判が良く、数多くSNSの口コミが寄せられております。また、「日本スポーツ用品大賞2021」では、SIXPAD Foot Fitシリーズが「最も売れた商品部門」の「トレーニンググッズ部門」第1位を受賞いたしました。同賞の受賞はSIXPADシリーズとして6年連続の第1位、SIXPAD Foot Fitとしては発売以来4年連続の受賞となります。

(Styleブランド)

2022年1月、新年のTV番組特番でStyle Dr. CHAIRが取り上げられ、全国ネットの放送であったことから多くの方にStyleブランドを知って頂くきっかけとなり、また販売台数が好調に推移いたしました。2021年11月に発売したStyle BX Lumbarにおいては、TVショッピングやカタログショッピング等各種媒体での販売が好調に推移いたしました。

(NEWPEACEブランド)

NEWPEACE Light、NEWPEACE Medical Sheetともに各局TVショッピングにおいての放映回数が過去最高となり、販売が堅調に推移いたしました。また新たにレンタル及びサブスクリプション企業との提携により、購入前に自宅で試したいというニーズにお応えするサービスを開始し、多くのお客様からお申し込みを頂きました。

<BEAUTY>

(ReFaブランド)

ヘアサロンにて先行発売しましたReFa BEAUTECH DRYER PROとReFa BEAUTECH FINGER IRONについて、お客様からのご要望にお応えする形で、2022年2月より全国の百貨店カウンター、ReFa BOUTIQUE OMOTESANDOを始めとする直営店での発売を開始いたしました。メディア露出も引き続き好調で、人気女性誌『BAILA』のベストヘアケア企画でもカテゴリー上位に多数入賞しております。また、髪のからまりをほぐし、みがき上げるツヤメイクブラシReFa HEART BRUSHを2022年3月に発売開始いたしました。リリース直後からInstagramやTwitterで拡散され、オンラインショップでは発売当日に完売する等、若年層を中心に大変注目を集めています。百貨店の店頭においてもReFa HEART BRUSHとReFa BEAUTECH DRYER PROやReFa BEAUTECH FINGER IRONとの特別キットを市場限定で発売し、多くのお客様にお買い求め頂く等ヘアカテゴリ商品の顧客獲得が好調に推移しております。シャワーカテゴリにおいては、引き続き各市場で好評を得ているファインバブルシャワーReFa FINE BUBBLE Sのさらなる認知拡大と販売促進を目的に、東京・大阪・名古屋を中心にTVCM放映を2022年1月～2022年3月の3ヶ月間に集中展開いたしました。オンラインショップ、美容室サロン、量販店等の各市場における販売強化や、住設市場への展開強化等、引き続き積極的な拡大戦略を進めております。新たな取り組みの一つであるペットサロンにおいては、PR専用サイトの作成やペットYouTuberによる情報発信等、新市場拡大へのチャレンジ施策も積極推進しております。また、ReFaの新たなPR施策として、活躍する女性の美を支えたいという想いから「Daily-Non Fiction Beauty」をコンセプトにアーティストックスイマー、古町芸妓、ファッションモデルを起用したWEB動画をYouTubeやSNS媒体にて発信し、ターゲットに効果的なリーチを図る等、ReFaの持つ美容価値をトータルで発信、ブランド全体の価値向上にも繋がるプロモーション強化に取り組みました。

(ON&DOブランド)

2022年1月からJR名古屋高島屋3階コスメフロアにて、長期ポップアップを継続して展開しております。2022年2月～2022年3月においても各百貨店にて計3回のイベントを開催いたしました。店舗とオンラインショップ同時開催のキャンペーンを実施する等ブランドシナジーの拡大に向けても取り組みました。また2022年3月には東京にてライフスタイル展示会に出展し、多くの来場者に向けてブランドの認知拡大とオンラインショップへの誘導を促進する等ブランドPRを積極的に展開いたしました。SNSにおいては3月8日の国際女性デーに合わせて投稿キャンペーンを実施し、ブランドの想いや考え方への共感促進により、新たなブランドエントリーの裾野を広げる活動を推進いたしました。

(五島の椿ブランド)

DtoC販売のスキームを確立し、製造から販売、発送まで一貫性をもった取り組みに注力しました。さらに、これまで以上に、プロダクトストーリーや自然由来素材へのこだわりを消費者に伝える施策に取り組みました。また、TVホームショッピングでの販売及び百貨店の取扱い店舗数が堅調に推移いたしました。

<HYGIENE>

(@LIFEブランド)

EOCIS技術において、除菌効果、抗ウイルス効果、消臭効果、防カビ効果に加え、新たに「アレルゲン」への効果が確認されました。アレルゲンとは体内に入り込むことで様々なアレルギー症状を引き起こす物質であり、国民症といわれる花粉症の原因となる花粉アレルゲン、またハウスダストの主成分でかゆみや喘息の原因となるダニアレルゲンの2種への有効性を確認いたしました。また中国の国家基準における消毒機器製品としての登録に成功したことにより、中国に向けての出荷を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,748百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、営業利益は2,304百万円(前年同期比24.1%減)、経常利益は2,500百万円(前年同期比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,932百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては47,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加812百万円、受取手形及び売掛金の減少734百万円、商品及び製品の増加227百万円、原材料及び貯蔵品の減少234百万円及び投資有価証券の増加233百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては7,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円減少しました。これは主に未払金の減少1,020百万円及び未払法人税等の増加316百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては39,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,932百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少130百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、16,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,592百万円(前年同期比97.9%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,880百万円、未払金の減少1,036百万円及び法人税等の支払額542百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、886百万円(前年同期比88.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出193百万円及び投資有価証券の取得による支出406百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、111百万円(前年同期比42.1%増)となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入517百万円及び配当金の支払額389百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、620百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,751,928	40,075,928	東京証券取引所 マザーズ市場(第2四 半期会計期間末現在) グロース市場(提出日 現在)	単元株式数 100株
計	39,751,928	40,075,928	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日(注)	7,200	39,751,928	3	16,619	3	8,700

(注)新株予約権の行使による増加となります。

(5)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松下 剛	愛知県大府市	20,911	53.53
株式会社Mコーポレーション	岐阜県岐阜市西鶉1丁目31番	6,360	16.28
MTG持株会	愛知県名古屋市中村区本陣通二丁目32番	929	2.38
河越 誠剛	東京都港区	670	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	466	1.19
吉岡 裕之	大阪府茨木市	283	0.72
株式会社協和	東京都福生市東町1丁目1番	271	0.70
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	256	0.66
川嶋 光貴	愛知県名古屋市市中村区	240	0.62
長友 孝二	愛知県名古屋市港区	240	0.62
計	-	30,629	78.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,027,900	390,279	-
単元未満株式	普通株式 33,828	-	-
発行済株式総数	39,751,928	-	-
総株主の議決権	-	390,279	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社M T G	名古屋市中村区本陣通二丁目32番	690,200	-	690,200	1.74
計	-	690,200	-	690,200	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,651	16,463
受取手形及び売掛金	4,294	3,560
商品及び製品	8,010	8,238
原材料及び貯蔵品	1,817	1,582
前払費用	361	395
その他	1,979	2,447
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	32,108	32,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510	484
土地	1,883	1,883
その他(純額)	457	516
有形固定資産合計	9,852	9,885
無形固定資産	362	518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969	2,203
繰延税金資産	2,085	1,927
その他	586	648
貸倒引当金	25	105
投資その他の資産合計	4,616	4,674
固定資産合計	14,831	15,078
資産合計	46,939	47,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,732
未払金	2,433	1,413
未払法人税等	598	914
賞与引当金	542	476
その他の引当金	749	232
その他	2,211	2,689
流動負債合計	8,230	7,458
固定負債		
その他	554	499
固定負債合計	554	499
負債合計	8,784	7,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,615	16,619
資本剰余金	15,418	15,705
利益剰余金	6,859	8,363
自己株式	904	904
株主資本合計	37,989	39,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	54
為替換算調整勘定	125	213
その他の包括利益累計額合計	59	159
新株予約権	3	3
非支配株主持分	102	172
純資産合計	38,154	39,800
負債純資産合計	46,939	47,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,177	22,748
売上原価	4,926	7,960
売上総利益	15,250	14,788
返品調整引当金戻入額	435	-
返品調整引当金繰入額	512	-
差引売上総利益	15,174	14,788
販売費及び一般管理費	12,139	12,483
営業利益	3,034	2,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
為替差益	293	208
その他	74	29
営業外収益合計	376	246
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	23	5
賃貸借契約解約損	-	21
固定資産除却損	4	2
株式交付費	-	10
その他	9	10
営業外費用合計	37	50
経常利益	3,374	2,500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
新株予約権戻入益	1	-
受取保険金	-	263
受取損害賠償金	-	142
債務消滅益	-	326
特別利益合計	1	737
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
和解金	-	275
貸倒引当金繰入額	-	80
特別損失合計	-	356
税金等調整前四半期純利益	3,375	2,880
法人税等	396	1,012
四半期純利益	2,978	1,868
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,994	1,932

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,978	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	130
為替換算調整勘定	190	88
その他の包括利益合計	179	218
四半期包括利益	2,798	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,814	1,713
非支配株主に係る四半期包括利益	15	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,375	2,880
減価償却費	266	231
賞与引当金の増減額(は減少)	23	65
為替差損益(は益)	26	8
支払利息	0	0
受取保険金	-	263
和解金	-	275
売上債権の増減額(は増加)	1,084	647
棚卸資産の増減額(は増加)	2,433	28
仕入債務の増減額(は減少)	615	227
前払費用の増減額(は増加)	428	49
未払金の増減額(は減少)	1,003	1,036
その他	215	273
小計	836	2,139
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	0	0
保険金の受取額	-	263
和解金の支払額	-	275
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	244	272
無形固定資産の取得による支出	78	193
投資有価証券の取得による支出	168	406
子会社株式の取得による支出	-	110
その他	20	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80	-
長期借入金の返済による支出	-	7
株式の発行による収入	1	6
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	0	517
配当金の支払額	0	389
その他	3	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309	812
現金及び現金同等物の期首残高	13,470	15,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,780	16,463

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

物品の販売による顧客への他社ポイント付与に伴う当社グループの負担額及びリテールストア事業における販売代理店に対する販売奨励金について、従来は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、収益より控除する方法に変更しております。また、当社グループ製品の延長保証サービスについて、従来は製品の販売時に収益を認識していましたが、当該サービスを製品の販売とは別個の履行義務として識別し、延長保証期間を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は38百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他引当金」に表示していた「返品調整引当金」「ポイント引当金」及び売掛金から控除していたリポートについては、返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。また、新たに返品資産を「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 借入金等に対する担保資産

下記資産について、コミットメントライン契約の根抵当権(極度額3,000百万円)の担保に供しております。

なお、この契約に対応する借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
土地	6,499百万円	6,499百万円
計	6,499	6,499

2 保証債務

次の会社について、リース会社からのリース債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
(株)Kiralala	237百万円	123百万円
計	237	123

3 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	7,150百万円	7,150百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,150	7,150

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
給与	1,764百万円	1,812百万円
役員賞与引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	424	471
広告宣伝費及び販売促進費	3,893	2,988
製品保証引当金繰入額	45	148
貸倒引当金繰入額	1	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	13,780百万円	16,463百万円
現金及び現金同等物	13,780百万円	16,463百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年12月25日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2021年2月9日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図ること、また、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少する準備金の項目及び額

資本準備金：16,510,471,964円のうち、7,818,932,114円

利益準備金：8,069,185円の全額

増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金：7,818,932,114円

繰越利益剰余金：8,069,185円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部並びに別途積立金及び特別償却準備金の全額を繰越利益剰余金に振り替えて繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：7,818,932,114円

別途積立金：920,000,000円

特別償却準備金：17,380,626円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：8,756,312,740円

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月22日 臨時取締役会	普通株式	390百万円	10円00銭	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロフ ェッシ ヨナル 事業	リテー ルストア 事業	グローバ ル事業	スマート リング事 業	スポーツ ジム事業	その他事 業 (注)1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	8,143	4,566	4,378	1,843	12	298	934	20,177	-	20,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,143	4,566	4,378	1,843	12	298	934	20,177	-	20,177
セグメント利益 又は損失()	3,122	1,493	707	156	238	590	116	4,455	1,081	3,374

(注)1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロフ ェッシ ヨナル 事業	リテー ルストア 事業	グローバ ル事業	スマート リング事 業	スポーツ ジム事業	その他事 業 (注)1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	9,550	5,583	5,264	1,095	123	627	502	22,748	-	22,748
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,550	5,583	5,264	1,095	123	627	502	22,748	-	22,748
セグメント利益 又は損失()	2,693	1,320	626	30	533	9	122	4,269	1,769	2,500

(注)1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロ フェッ ショナル 事業	リテール ストア事 業	グローバ ル事業	スマート リング事 業	スポーツ ジム事業	その他事 業 (注)1	
ReFaブランド	5,251	4,440	3,285	461	-	0	1	13,439
SIXPADブランド	3,759	790	1,535	119	-	627	0	6,833
その他(注)2	540	351	443	514	123	0	501	2,475
顧客との契約から生じ る収益	9,550	5,583	5,264	1,095	123	627	502	22,748
外部顧客への売上高	9,550	5,583	5,264	1,095	123	627	502	22,748

(注)1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。

2. 「その他」は、Styleブランド、NEWPEACEブランド等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円72銭	49円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,994	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,994	1,932
普通株式の期中平均株式数(株)	39,544,492	39,056,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円14銭	49円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	303,306	291,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社M T G
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安本哲宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M T Gの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M T G及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。